



KICK OFF 通信



どんどん膨らむ医療費問題

◆増え続ける総医療費

厚労省が昨年9月に発表した2015年度の国民全体の医療費は、41.5兆円で、昨年度から1.5兆円増えました。この20年以上もの間、医療費の伸びが、GDP(国内総生産)の伸びを上回る傾向が続いております。

そして、その総医療費の負担割合につき、患者さんが1割で、企業や加入者の保険料で5割、それ以外の4割は税金などの公費で賄っているのが現状です。昨今の高齢化と相まって、1人当たりの年間医療費は約32万円と、この60年間で100倍を超える数値にまで達しております。とりわけ、75歳以上の高齢者は年間90万円超で、平均値を押し上げております。

◆今までの取り組み状況

我が国として、2000年に介護保険制度を導入し一部の医療費を移行させて以来、08年には、後期高齢者医療制度設立に踏み切りました。月に何度受診しても、病院が受け取る額を一定にする「かかりつけ医」を普及させ、医療費の適正化を図ろうとした

のですが、利用が進まず頓挫。皮肉にも、75歳以上の一人当たりの医療費は減るところか、08年以降は7万7千円も増え続け、歯止めがかかっていません。

そもそも、この後期高齢者医療制度は都道府県ごとに市町村が寄り合う「広域連合」という団体が運営しています。しかし、その責任体制が曖昧で、地域格差やムダ遣いのチェックの不十分さが指摘されております。

今では、市町村別の後期高齢者の医療費格差が2.6倍にも広がっているのですから、改革はマッタなしでしょう。

◆医療費抑制に即効薬はない

3年前から、「データヘルス計画」がスタートしました。従来ほとんど活用されてこなかった健康診断データを生かし、無駄な投薬や治療を見直すために導入されたものです。

例えば、健保組合員に対して、40歳で体重が10キロ以上増加した場合、「運動中心の保健指導」をしたり、また、飲酒習慣と健康診断やレセプトのデータ

を突き合わせて「循環器病との関連」を調べたり、そんな計画が進行しております。既に、かなりのデータが蓄積されているでしょうから、実効性を確認する時期と思われます。

また自治体単位でも、後発医薬品(ジェネリック)を促してきております。一部、先発品に比べて効果や安全性への不安があるようですが、有効成分は同一なので、まず誤解を解く必要はあるでしょう。政府は今年中に、全国自治体において70%以上の使用達成と1兆円規模の削減を目指しているものの、まだ道半ばです。

何しろ2025年は、団塊の世代全員が75歳以上の後期高齢者になる年を迎えます。在宅医療はマッタなしでして、長期治療の病床を減らし、リハビリ病床を増やして、早期に自宅に戻すことが肝要です。

私たちが成案を目指す「脳卒中基本法案」も、早期発見・早期治療を主目的とします。極力、後遺症を患わないよう、それがどれだけ患者さんにとって、また国家にとっての負担軽減につながるのか、計り知れません。

【プロフィール】

水口まさし

昭和37年 7月28日生まれ
神奈川県立湘南高校・慶応義塾大学卒業後、サラリーマン生活を経て代議士秘書に・・・
平成 4年 「税は政治なり」との思いで始めた税理士試験に合格
平成 7年 県議会議員初当選～平成19年まで連続3期
平成19年 第21回 参議院議員選挙 当選
予算委員会・ODA委員会などの理事を歴任
平成26年 第47回 衆議院議員選挙 当選
維新の党・税制調査会事務局長
総務委員会&沖縄・北方領土特別委員会 両理事
平成28年 民進党結成に参画
平成29年 国土交通委員会ならびに厚生労働委員会委員
民進党・副幹事長 エネルギー調査会事務局次長

衆議院議員 / 神奈川5区(戸塚・泉・瀬谷)総支部長